

# 有給休暇引当金の業種別 インパクトについて

早稲田大学  
トランスナショナルHRM研究所  
土屋直子

# 目次

- 研究の背景
- 有給休暇制度について
- 有給休暇の現況
- FAS、IFRS、我が国での有給休暇引当金の取り扱い
- 産業別有給休暇引当金のインパクト
- おわりに

# 研究の背景

会計の国際化が進み、有給休暇引当金が導入されると、有給休暇取得率が低いと言われる日本企業インパクトは大きいと言われる。一方、有給休暇の付与日数や取得状況は業種によって差異があり、その影響は業種によって大きく異なるのではないか。



業種別にそのインパクトを分析

# 有給休暇制度の背景













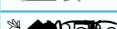




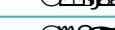




















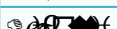


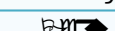
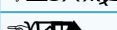


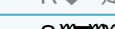
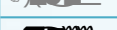



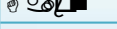


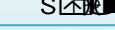


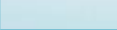





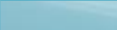
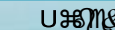

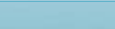




ILO Holidays with Pay Convention, 1936(No.52)

## Article2

1. Every person to whom this Convention applies shall be entitled after one year of continuous service to an annual holiday with pay of at least six working days.

2. Persons, including apprentices, under sixteen years of age shall be entitled after one year of continuous service to an annual holiday with pay of at least twelve working days.

# 批准国一覧

	国名		国名
	バーレーン		バーレーン
	バングラデシュ		バングラデシュ
	バルバドス		バルバドス
	ベラルーシ		ベラルーシ
	ベルギー		ベルギー
	ベリーズ		ベリーズ
	ベナン		ベナン
	ブータン		ブータン
	ボリビア		ボリビア
	ボスニア・ヘルツェゴビナ		ボスニア・ヘルツェゴビナ
	ボツワナ		ボツワナ
	ブラジル		ブラジル
	ブルガリア		ブルガリア
	ブルキナファソ		ブルキナファソ
	ブルンジ		ブルンジ
	カンボジア		カンボジア
	カメルーン		カメルーン
	カナダ		カナダ
	カーボベルデ		カーボベルデ
	ケイマン諸島		ケイマン諸島
	中央アフリカ共和国		中央アフリカ共和国
	チャド		チャド
	チリ		チリ
	中国		中国
	コロンビア		コロンビア
	コモロ		コモロ
	コンゴ		コンゴ
	コンゴ民主共和国		コンゴ民主共和国
	コンゴ共和国		コンゴ共和国
	コスタリカ		コスタリカ
	コートジボワール		コートジボワール
	クロアチア		クロアチア
	キューバ		キューバ
	チェコ		チェコ

# 日本における有給休暇制度

## 労働基準法第39条

### 第1項

使用者は、その雇入れの日から起算して六箇月間継続して勤務し全労働日の八割以上出勤した労働者に対して、継続し、又は分割した十労働日の有給休暇を与えなければならない。

# 日本における有給休暇制度

## 労働基準法第39条

### 第2項

使用者は、一年六ヶ月以上継続勤務した労働者に対しては、雇入れの日から起算して六箇月を超えて継続勤務する日（以下「六箇月経過日」という。）から起算した継続勤務年数一年ごとに、前項の日数に、次の表の上欄に掲げる六箇月経過日から起算した継続勤務年数の区分に応じ同表の下欄に掲げる労働日を加算した有給休暇を与えなければならない。ただし、継続勤務した機関を六箇月経過日から一年ごとに区分した各期間（最後に一年未満の期間を生じたときは、当該期間）の初日の前日の属する期間において出勤した日数が全労働日の八割未満である者に対しては、当該初日以後の一年間においては有給休暇を与えることを要しない。

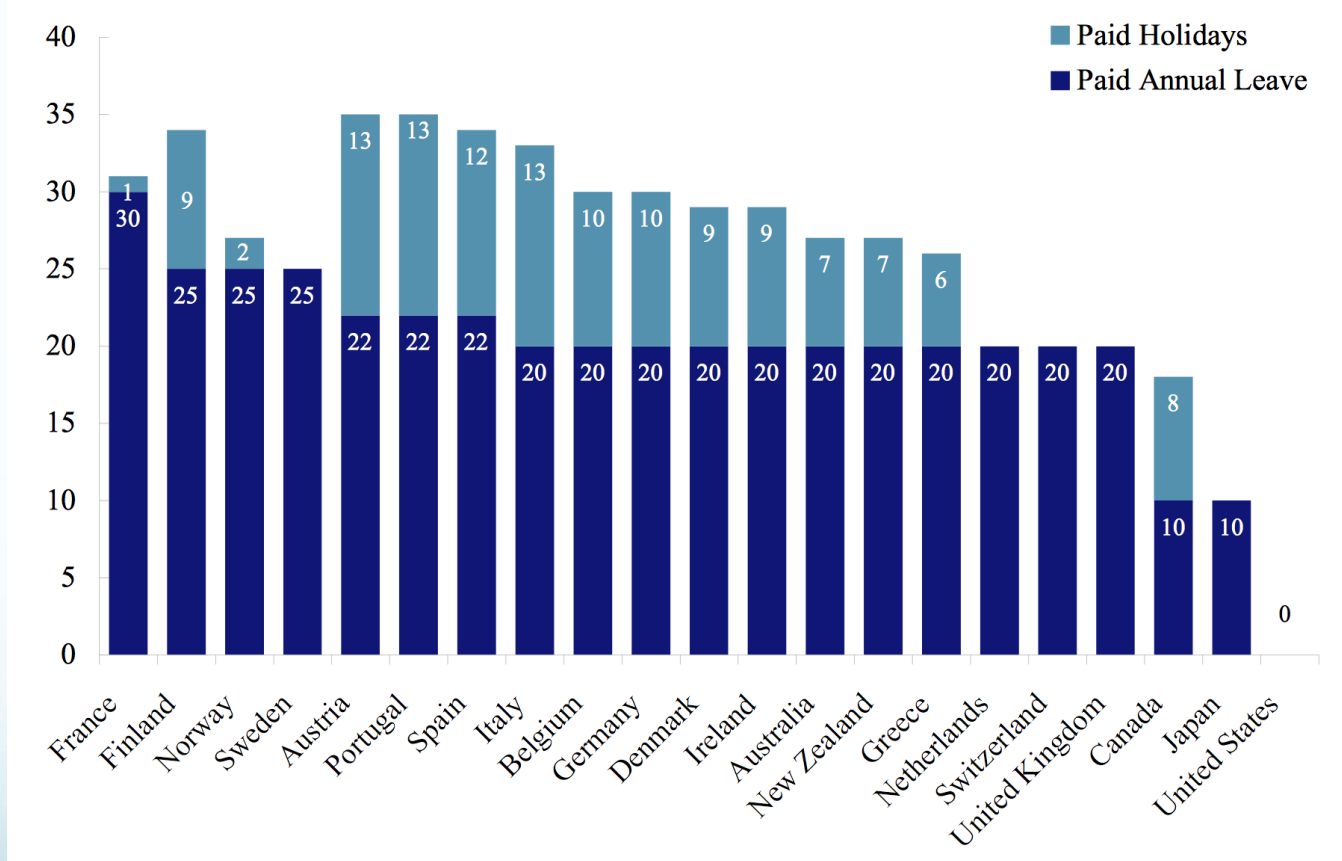
# 日本における有給休暇制度

六箇月経過日から起算した継続勤務年数	労働日
一年	一労働日
二年	二労働日
三年	四労働日
四年	六労働日
五年	八労働日
六年以上	十労働日



# OECD諸国の有給休暇日数

Paid annual leave and paid public holidays, OECD countries, in working days



Ray, Rebecca and Schmitt, John(2007), "No-Vacation Nation," Washington D.C.: Center for Economic and Policy Research.

# 有給休暇の現況

## 産業別有給休暇平均付与日数、平均取得日数、平均取得率

産 業	企 業 規 模 計		
	平均 付与日数 <sup>1)</sup>	平均 取得日数 <sup>2)</sup>	平均 取得率 <sup>3)</sup>
	(日)	(日)	(%)
F 電気・ガス・熱供給・水道業	19.6	14.4	73.6
G 情報通信業	18.8	11.4	60.9
C 鉱業，採石業，砂利採取業	18.4	10.4	56.7
H 運輸業，郵便業	18.1	10.3	56.7
E 製造業	19.0	10.3	54.2
E1 消費関連	17.8	7.7	43.4
E2 素材関連	18.8	9.5	50.8
E3 機械関連	19.6	11.8	60.1
L 学術研究，専門・技術サービス業	18.6	9.4	50.5
R サービス業（他に分類されないもの）	16.9	8.5	50.3
J 金融業，保険業	19.8	9.6	48.4
P 医療，福祉	15.0	7.1	47.5
N 生活関連サービス業，娯楽業	16.4	7.0	42.9
K 不動産業，物品賃貸業	17.6	7.4	42.2
O 教育，学習支援業	16.9	6.8	40.0
D 建設業	18.3	6.9	37.7
M 宿泊業，飲食サービス業	16.3	6.1	37.4
I 卸売業，小売業	17.9	6.4	35.8
50～55 卸売業	18.1	7.1	39.5
56～61 小売業	17.7	5.5	31.2
T 調査産業計	18.3	9.0	49.3

注：1) 「付与日数」には、繰越日数は含まない。

2) 「取得日数」は、1年間に実際に取得した日数である。

3) 「取得率」は、（取得日数計／付与日数計）×100（%）である。

# FASでの有給休暇の取り扱い

## STANDARDS OF FINANCIAL ACCOUNTING AND REPORTING

6. An employer shall accrue a liability for employees' compensation for future absences if all of the following conditions are met:

- a. The employer's obligation relating to employee's rights to receive compensation for future absences is attributable to employee's services already rendered,
- b. The obligation relates to rights that vest<sup>1</sup> or accumulate<sup>2</sup>,
- c. Payment of the compensation is problem, and
- d. The amount can be reasonably estimated.

If an employer meets conditions (a), (b), and (c) and does not accrue a liability because condition (d) is not met, that fact shall be disclosed.

# FASでの有給休暇の取り扱い

## ■ 引当金の計算式

日給 × 社員数 × 未消化有給休暇 × 平均消化率

# FASでの有給休暇の取り扱い

## ■ 引当金の計算式

日給 × 社員数 × 未消化有給休暇 × 平均消化率



※消化率については、多くの企業で100%の取得率で計算していることが多い

- ・複数年の平均取得率を計算するコスト
- ・有給休暇の買い取り

# IFRSでの有給休暇の取り扱い

## Short-term compensated absences

11 An entity shall recognize the expected cost of short-term employee benefits in the form of compensated absences under paragraph 10 as follows:

(a) in the case of accumulating compensated absences, when the employees render service that increase their entitlement to future compensated absences; and

(b) in the case of non-accumulating compensated absences, when the absences occur.

# 日本での取り扱い

## ■ 有給休暇引当金を計上する必要はない

- ・ 労基法による有給休暇買い取りの禁止
- ・ 平均取得率の算定の煩雑さ

# 日本での取り扱い

## ■想定される引当金の計算式

日給 × 社員数 × 未消化有給休暇 × 平均消化率



# 産業別月間現金給与額(H23)

区 分	月間 きまって 支給する 現金給与額 (1,000円)
J 金融業，保険業	410
F 電気・ガス・ 熱供給・水道業	402.5
O 教育，学習支援業	390.5
L 学術研究，専門・ 技術サービス業	380.5
G 情報通信業	379.5
P 医療，福祉	322
K 不動産業，物品賃貸業	314
D 建設業	294.5
E 製造業	284.5
I 卸売業，小売業	282
C 鉱業，採石業， 砂利採取業	277.5
Q 複合サービス事業	275.5
H 運輸業，郵便業	264.5
R サービス業 <sup>1)</sup> (他に分類されないもの)	262.5
N 生活関連サービス業， 娯楽業 <sup>2)</sup>	259.5
M 宿泊業， 飲食サービス業	242.5
産 業 計	304.5

「賃金構造基本統計調査」（6月30日現在）による。調査対象：  
常用労働者10人以上の民営の事業所。常用労働者のうち一般労働  
者1人当たりの平均値。現金給与額（所得税，社会保険料などを  
控除する前の額，超過労働給与額を含む。）は6月分。

- 1) 外国公務を除く。  
2) 家事サービス業を除く。

# 産業別有給休暇引当金のインパクト (平均取得率100%とした場合)

産業	(a)	(b)	(a)-(b)=(c)	(d)	(d)×1000円 /22日 <sup>3)</sup> =(e)	(f)=(c)×(e)	(g)	(f)×(g)
	有給休暇平均 付与日数 <sup>1)</sup>  (日)	有給休暇平均 取得日数 <sup>2)</sup>  (日)	有給休暇平均 未取得日数  (日)	月間 きまって 支給する 現金給与額  (1,000円)	一人あたりの 日給 <sup>4)</sup>  (円)	従業員1人あたり の有給休暇未取得 にかかる額 (月額) <sup>4)</sup>  (円)	平均取得率  (%)	従業員1人あたり の有給休暇引当 金 <sup>4)</sup>  (円)
J 金融業，保険業	19.8	9.6	10.2	410	18,636	190,091	100	190,091
O 教育，学習支援業	16.9	6.8	10.1	390.5	17,750	179,275	100	179,275
L 学術研究，専門・技術サービス業	18.6	9.4	9.2	380.5	17,295	159,118	100	159,118
D 建設業	18.3	6.9	11.4	294.5	13,386	152,605	100	152,605
I 卸売業，小売業	17.9	6.4	11.5	282	12,818	147,409	100	147,409
K 不動産業，物品賃貸業	17.6	7.4	10.2	314	14,273	145,582	100	145,582
G 情報通信業	18.8	11.4	7.4	379.5	17,250	127,650	100	127,650
P 医療，福祉	15.0	7.1	7.9	322	14,636	115,627	100	115,627
E 製造業	19.0	10.3	8.7	284.5	12,932	112,507	100	112,507
M 宿泊業，飲食サービス業	16.3	6.1	10.2	242.5	11,023	112,432	100	112,432
N 生活関連サービス業，娯楽業	16.4	7.0	9.4	259.5	11,795	110,877	100	110,877
C 鉱業，採石業，砂利採取業	18.4	10.4	8.0	277.5	12,614	100,909	100	100,909
R サービス業(他に分類されないもの)	16.9	8.5	8.4	262.5	11,932	100,227	100	100,227
F 電気・ガス・熱供給・水道業	19.6	14.4	5.2	402.5	18,295	95,136	100	95,136
H 運輸業，郵便業	18.1	10.3	7.8	264.5	12,023	93,777	100	93,777

注： 1) 「付与日数」には、繰越日数は含まない。

2) 「取得日数」は、1年間に実際に取得した日数である。

3) 週2日の前提で1月を30日、休暇を週休2日×4週=8日として、1月の就労日数を30日-8日=22日とした。

4) 小数点以下四捨五入

発表者作成

# 産業別有給休暇引当金のインパクト (平均取得率考慮)

産業	(a)	(b)	(a)-(b)=(c)	(d)	(d)×1000円 /22日 <sup>3)</sup> =(e)	(f)=(c)×(e)	(g)	(f)×(g)
	有給休暇平均 付与日数 <sup>1)</sup>	有給休暇平均 取得日数 <sup>2)</sup>	有給休暇平均 未取得日数	月間 きまって 支給する 現金給与額	一人あたりの 日給 <sup>4)</sup>	有給休暇未取得に かかる従業員1人 あたりの負債 (月額) <sup>4)</sup>	平均取得率	従業員1人あたり の有給休暇引当 金 <sup>4)</sup>
	(日)	(日)	(日)	(1,000円)	(円)	(円)	(%)	(円)
J 金融業，保険業	19.8	9.6	10.2	410	18,636	190,091	48.4	92,004
L 学術研究，専門・技術サービス業	18.6	9.4	9.2	380.5	17,295	159,118	50.5	80,355
G 情報通信業	18.8	11.4	7.4	379.5	17,250	127,650	60.9	77,739
O 教育，学習支援業	16.9	6.8	10.1	390.5	17,750	179,275	40.0	71,710
F 電気・ガス・熱供給・水道業	19.6	14.4	5.2	402.5	18,295	95,136	73.6	70,020
K 不動産業，物品賃貸業	17.6	7.4	10.2	314	14,273	145,582	42.2	61,436
E 製造業	19.0	10.3	8.7	284.5	12,932	112,507	54.2	60,979
D 建設業	18.3	6.9	11.4	294.5	13,386	152,605	37.7	57,532
C 鉱業，採石業，砂利採取業	18.4	10.4	8.0	277.5	12,614	100,909	56.7	57,215
P 医療，福祉	15.0	7.1	7.9	322	14,636	115,627	47.5	54,923
H 運輸業，郵便業	18.1	10.3	7.8	264.5	12,023	93,777	56.7	53,172
I 卸売業，小売業	17.9	6.4	11.5	282	12,818	147,409	35.8	52,772
R サービス業(他に分類されないもの)	16.9	8.5	8.4	262.5	11,932	100,227	50.3	50,414
N 生活関連サービス業，娯楽業	16.4	7.0	9.4	259.5	11,795	110,877	42.9	47,566
M 宿泊業，飲食サービス業	16.3	6.1	10.2	242.5	11,023	112,432	37.4	42,050

注： 1) 「付与日数」には、繰越日数は含まない。

2) 「取得日数」は、1年間に実際に取得した日数である。

3) 週2日の前提で1月を30日 休暇を週休2日×4週8日として、1月の就労日数を30日8時=22.2日とした。

4) 小数点以下四捨五入

# 引当金額と各項目との相関係数

未取得有給休暇日数	$r=.64889$
給与額	$r=.56447$
平均取得率	$r=.34553$
付与日数	$r=.20000$

発表者作成



未取得金額、給与額が大きく影響

# おわりに

- IFRSの今後の展望と我が国の対応
- 非上場企業や中小企業への影響
- 諸外国との比較

ご静聴ありがとうございました。